

電力関連業界 ～世界最大の電力大国、再エネシフトが進む～

◆市場動向 ～電力需要は好調も投資は低迷、燃料炭価格が業績を左右～ 17年の業界規模（前年値修正済み）：

消費電力量：6.42 兆 kWh（前年比 7%増）、設備投資額：8014 億元（同 9%減）、電力容量：17.8 億 kW（同 8%増）、電力会社（一定規模以上）営業収益：5.79 兆元（同 8%増）

発電容量、発電量、消費量のいずれも、中国は米国を上回り世界 1 位。石炭を中核とする火力が電源構成の 6 割強を占める。17 年は景気回復、サービス業の拡大、厳冬・猛暑による需要増加を背景に、発電・消費量の伸びは引き続き改善。18 年も 1-8 月の消費量で前年同期比 9%増と、好調が続く。主力の火力発電の増加に加え、水力発電の低迷を高成長の風力・太陽光が補い、非化石エネルギーの電源構成比は 3～4 割を占めるまでに成長。一方で発電設備は火力を中心に引き続き過剰気味であり、新規増加量は 18 年に減少に転じ、業界全体の設備投資額も 17 年以降、縮小が続く。

こうした中で発電業界の 17 年の業績は需要増で増収となるも、燃料炭高によるコスト増で 2 年連続の減益になった。一転して 18 年は好調な需要と燃料炭安を支えに、業績は回復傾向にある。一方で電力会社を顧客とする電力設備メーカーの景況感はやや振るわず、17 年は再エネ分野の需要増を支えに増収増益を確保するも、18 年 1-8 月は小幅増益にとどまった。電力会社、設備メーカーとも収益力強化が課題であり、再エネへのエネルギーシフトに対応しつつ、業界再編・国有企業改革・海外展開などが進む。

◆業界の特徴 ～内需型セクター、電源は石炭火力、需要は工業向けが中心～

生産・販売面：

電力業界は基本的にディフェンシブ・内需型で、集約度が低い発電会社と、寡占状態の送電会社に分けられる。発電容量の約 6 割を火力、2 割を水力が占め、成長余地が大きい風力、原子力、太陽光などの割合は小さい。主力の石炭火力は、燃料炭の低価・安定調達力が発電会社の業績を大きく左右し、石炭生産に進出する大手も多い。送電会社は、送電網の不足、非効率さなどが課題。需要面は工業向けが全体の約 7 割を占め、家庭向けは 1 割強に過ぎない。このため、製造業の生産動向が電力需要に直結し、同時に電力会社を顧客とする設備メーカーの経営に大きな影響を与える。設備業界は発電機器、送変電設備、制御装置、電池などのサブセクターに分かれ、供給が総じて過剰気味。主要部品・原材料の価格や人件費が重要なコスト要因となる。

政策面：

電力価格は政府の統制下にあり、基本的に低位に設定。ただ、段階的に市場化が進み、電力・石炭の価格連動性や家庭用向けの段階料金制度などが導入された。送配電分野の市場化も重視し、競売・入札を活用した“市場型”の直接取引は消費電力全体の 2～3 割を担う。同時に政府主導で業界再編を進める。

◆主要企業、主な取扱銘柄 ～政府系が主役、発電・設備とも業績はまちまち～

発電会社の集約度は低く、国有の五大発電集団でも発電容量全体の 5 割弱に過ぎない。この 5 社を含む国有大手が全国展開し、送電会社に電力を供給。華能集団、華電集団、大唐集団、国家電力投資の 4 社は傘下に複数の上場企業をもち、それぞれ華能国際電力（00902）、華電国際電力（01071）、大唐国際発電（00991）、中国電力国際発展（02380）と上海電力（600021）が中核だ。龍源電力（00916）と国電電力発展（600795）を傘下に置く中国国電は、石炭最大手で火力発電も強い神華集団（神華能源（01088）の親会社）との経営統合を経て「国家能源投資集団」に改組され、新たに五大集団の最大手になった。さらに国务院系コングロマリット「華潤集団」に属する華潤電力控股（00836）の規模も大きい。いずれも幅広い電源構成を持つが、17.12 期は燃料炭高による主力の石炭火力の採算性低下が足を引っ張り、大半は業績が悪化した。広東電力（200539）、天然ガス発電が中心の京能清潔能源（00579）

を含む地方政府系の大手も減益に。もっとも、18.6期（中間）は燃料炭価格の低下と電力需要増加を支えに上場発電大手の収益回復が進んだ。

一方、急速に普及が進む非化石エネルギーをみると、専門会社化が進展。五大発電集団の系列には龍源電力、華能新能源（00958）、華電福新能源（00816）、大唐新能源（01798）、中国電力清潔能源（00735）といった専門子会社があり、風力・太陽光発電を中心とする。水力発電は最大手の長江電力（600900）や大手の国投電力（600886）、華能集団傘下の華能水電（600025）、ごみ処理発電は中国光大国際（00257）など、上場大手はいずれも国有系大手が占める。概ね不安定な出力状況や送電網不足などの悪影響はあったが、再エネ市場拡大を支えに17.12期、18.6期（中間）とも業績は総じて堅調だった。また、中国の原発運営は中国広核電力（01816）と核能電力（601985）、原発建設は中国核建（601611）という国有系の上場大手が市場を寡占している。

電力設備は川上の部品から川下の完成品メーカーまで幅広い。大手の多くは国有系企業で、一部の民営企業も健闘している。供給過剰が目立つ電源設備をみると、業界をリードする上海電気（02727）、東方電気（01072）、哈爾濱電気（01133）の国有大手3社は国内事業が引き続き低迷するも、資産再編や海外展開、コスト削減などが奏功し、哈爾濱電気を除いて底堅い業績が続いた。風力発電設備メーカーの新疆金風科技（02208）、太陽電池材料のウエハーや多結晶シリコンを生産する保利協鑫能源（03800）はいずれも世界有数のシェアを持ち、17年は市場拡大の追い風も競争激化で業績は伸び悩んだ。対照的に単結晶シリコン最大手の隆基シリコン（601012）は、太陽電池材料としての需要増加を支えに好業績を記録した。

送配電設備をみると、国有送電最大手「国家电网公司」の傘下にある平高電気（600312）が開閉装置で大手の一角を占める。電線・ケーブルは同じく国有系の宝勝科技（600973）が有名。民営でも特変電工（600089）が変圧器、正泰電器（601877）が低圧電気機器などで大きなシェアを持つ。これら上場大手は電力投資低迷の影響を受け、17年の業績は概ね振るわず。

主な取扱銘柄：

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00002	中電控股	ハンセン	香港 ドル	92,073 +15.9	14,249 +12.1	219,043	長い歴史を有するアジア屈指の発電会社。本拠に置く香港で最大手にあり、今後も電力価格値上げが続く予定で、安定した収益性に強み。豪州、インドなど世界各地で事業を展開。中国投資も拡大中で、発電容量は香港を突破。大亜湾原発や防城港火力発電所など、中国南部の発電所を中心に投資する。
00257	中国光大 国際	レッド チップ	香港 ドル	20,043 +43.5	3,510 +26.0	39,008	国务院系の環境関連の投資会社。国内大手のごみ処理・バイオマス発電に加え、太陽光・風力発電などに投資。バイオマス発電などは光大綠色環保（01257）、水処理事業は中国光大水務が担う。環境関連の有力企業として、国内各地で発電施設のBOT（建設・運営・譲渡）プロジェクトを推進。
00579	京能清潔 能源	H株	元	14,227 ▲2.8	1,774 ▲9.3	12,532	北京最大級の地元政府系ガス発電会社。燃費効率の高いガス火力式コージェネレーションシステムの発電所を運営。風力・水力・太陽光発電も手がける。大気汚染が深刻な北京市では、ガス発電の需要余地が大きい。親会社の石炭火力事業は主に兄弟会社の京能電力（600578）が担う。
00836	華潤電力 控股	ハンセン	香港 ドル	73,312 +10.7	4,623 ▲40.0	63,113	国务院系複合企業の華潤集団で発電事業を担い、東部沿海部を中心に全国で展開。主力は石炭火力だが、すでに軸足を非石炭に移し、風力投資を拡大中。兄弟会社で都市ガス大手の華潤燃氣（01193）とは販売面で提携した。同時に強みだった炭鉱資産の売却など、構造転換も進める。
00902	華能国際 電力	H株	元	152,459 +34.0	1,580 ▲81.5	101,388	五大発電集団の一つ「華能集団」の中核企業。事業エリアは東部を中心に全国に及び、シンガポールの発電大手にも出資。主力の石炭火力は国内屈指の規模を誇り、高い大型・高効率設備比率が強み。アジア最大級の洋上風力発電所を運営し、風力発電大手の華能新能源（00958）を兄弟会社とする。
00916	龍源電力	H株	元	24,592 +10.3	3,688 +8.0	47,575	世界最大級の風力発電事業者。経営統合を経て新設された国务院直轄の発電・石炭最大手「国家能源投資集団」の傘下にある。安定的な発電量の確保を目的に洋上風力への投資を拡大中。認可済みのプロジェクトが豊富で、政府の規制強化による影響は限定的。低い負債比率も強みといえる。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00991	大唐国際 発電	H株	元	64,608 +12.8	1,708 黒転	54,870	京津冀地区（北京・天津・河北）を本拠とする発電大手。大唐集団の中核を占める。主力は石炭火力で、近年は水力・風力発電を強化。不採算の石炭関連事業のリストラも進めた。エンジニアリングを担う大唐環境（01272）、再エネ担当の大唐新能源（01798）はいずれも兄弟会社。
01071	華電国際 電力	H株	元	78,464 +25.8	436 ▲86.1	40,726	五大発電集団の一つ「華電集団」の中核企業で、山東省など全国で事業を展開。石炭・天然ガスの火力発電を主力とし、近年は風力・太陽光を含む再エネ投資拡大が進む。水力・原発の華電福新能源（00816）、黒竜江省発電大手の華電能源（900937）とは兄弟会社の関係にある。
01072	東方電気	H株	元	30,830 ▲7.4	673 黒転	21,744	四川省に本拠を置く国务院系の発電設備大手。火力、水力、天然ガスなど主要電源を網羅し、特に風力、原子力に強い。収益強化に向け、工業スマート設備、新エネなどの資産を親会社から買収した。海外市場も重視し、エジプトが計画する世界最大級の高効率石炭発電設備の建設契約を獲得した。
01133	哈爾濱電 気	H株	元	31,981 +2.2	194 ▲53.0	3,806	国务院直轄の発電設備大手。火力、水力、原子力の発電設備を供給。特に水力分野は国内有数のシェアを持つ。発電所のエンジニアリングなども展開。中東ドバイで巨額受注を獲得するなど、海外事業を成長戦略に据える。ガスタービン分野の競争力強化に向け、米GE社と合併会社を設立した。
01816	中国広核 電力	H株	元	45,616 +38.7	9,500 +30.4	80,899	国务院直轄の原発大手「中国広核集団」の中核企業。親会社から核燃料を調達し、広東省を中心に国内各地で原発を運営。中国で運転・建設中の原発の多くを担う。増設資金の調達に向け、A株上場計画を推進。ウラン商社の中広核鉱業（01164）や新エネ発電の中国広核新能源（01811）は兄弟会社。
02208	新疆金風 科技	H株	元	24,971 ▲4.8	3,055 +1.7	34,887	国内最大の風力発電設備メーカー。世界でも上位に入る。同社製品は小型から大型機まで幅広くカバー。ここ数年は自社施設での発電・関連サービスを強化し、一部を米アップルとの共同事業に転換。海外事業拡大に向け、増資で約50億元を調達して蒙州での風力発電市場に投資する計画。
02380	中国電力 国際発展	レッド チップ	元	19,967 +5.8	795 ▲66.4	15,789	「国家電力投資」の中核企業。石炭火力を主力電源とするが、五凌電力などが担う水力発電は主要な収益源に成長し、風力・太陽光分野への投資も推進。親会社からの資産買収を経て、クリーン発電資産の規模拡大に成功。クリーン発電専門の中国電力清潔能源（00735）とは兄弟会社の関係にある。
02727	上海電気	H株	元	79,544 ▲10.1	2,627 +11.6	77,849	総合機械大手。主力は電力設備で、火力・水力・原子力・風力などをカバー。原発設備に強く、中核部品のシェアは国内首位を走る。発電・送配電設備の両方を生産。上海市政府系の親会社との再編を経て、交通制御システム事業に参入し、部品メーカーの上海集優機械（02345）を買収した。
03800	保利協キ ン能源	香港そ の他	元	23,794 +8.0	1,974 ▲2.7	8,523	太陽電池を構成するPVウエハー、その原材料であるポリシリコンの世界最大手。太陽光発電所の建設・運営は傘下の協キン新能源（00451）が担当。スケールメリットを強みとし、川上から川下までを手がける太陽光発電の関連銘柄の代表格。その分、政策変更の影響を受けやすい。
200539	広東電力	深セン B株	元	26,644 +17.5	743 ▲20.6	21,393	広東省政府系の大規模発電会社。石炭火力が中心で、電力は地元の送電会社に販売。発電大手の華能集団も出資する。火力発電は設備更新と天然ガス発電への切り替えを推進。電源多様化を進め、特に洋上風力は専門子会社を設立して追加出資も行うなど、将来の成長戦略に据える。
600021	上海電力	上海A 株	元	18,844 +12.3	928 ▲15.0	18,310	国家電力投資の傘下にある上海市の発電大手。主力の石炭火力は発電設備の環境対策が完了し、17年からは卸売価格の引き上げが追い風に。近年は再エネ分野への投資を増やし、発電容量は3割強に拡大。江蘇省の風力発電会社や、パキスタン電力大手のKE社の買収も年内には完了見通し。
600089	特変電工	上海A 株	元	38,281 ▲4.6	2,196 +0.2	25,905	新疆ウイグル自治区に本拠を置く民営の送変電設備メーカー。変圧器、電線・ケーブル、ポリシリコンのシェアは国内有数。送変電・発電プロジェクトの建設・運営なども手がける。増資の調達資金を原資に海外事業を強化し、18年6月末の受注残は60億米ドルを超える。
600312	平高電気	上海A 株	元	8,960 +1.0	631 ▲48.3	10,224	送電最大手「国家电网公司」の傘下上場企業。送変電設備メーカーで、主力の開閉装置は大手3社の一角を占める。日本の安川電機、東芝などと合併事業を展開。さらに親会社の配電設備・国際業務を買収し、収益基盤を強化。「一帯一路」沿線国で送・変・配電事業の受注拡大を目指す。
600795	国電電力 発展	上海A 株	元	59,833 +2.4	2,223 ▲53.0	49,716	国有2社の経営統合で生まれた発電最大手「国家能源投資集団」の中核企業。華東地区を中心に全国で発電事業を展開。主力の石炭を含む火力発電は兄弟会社の神華能源（01088）と合併で展開する計画。神華能源との提携による石炭調達力の向上、シナジー効果の発揮などが期待される。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
600886	国投電力	上海A 株	元	31,645 +8.1	3,232 ▲17.5	52,626	国策投資会社傘下の発電大手。主力電源は国内有数の規模を誇る水力で、四川省の発電所を傘下に置き、潤沢な水資源が強み。火力の比率も高く、大型発電設備が中心。水力と火力で収益安定化を図る。海外展開を成長戦略に据え、英国の風力発電、インドネシアの火力発電に投資している。
600900	長江電力	上海A 株	元	50,147 +2.5	22,261 +7.1	375,100	国内最大の上場水力発電会社。国務院系の企業で、「三峡ダム」として名高い三峡水力発電所、葛洲ダムなどを運営。親会社の資産注入による更なる規模拡大が見込める。長江の水量が同社の発電量を大きく左右。収益安定化に向け、原発への投資や売電参入などを進める。
600973	宝勝科技	上海A 株	元	20,691 +36.8	86 ▲67.5	4,907	国務院系の電線・ケーブル・裸導体の大手。品質・ブランドや規模面の優位性により、送電網や電力市場などでのシェアを高めるほか、航空宇宙や原発、高速鉄道など向けハイエンド製品の開発にも力を注ぐ。都市化によるスマートグリッドの普及が追い風となろう。
601012	隆基シリ コン	上海A 株	元	16,362 +41.9	3,565 +130.4	39,399	単結晶シリコンの民営世界最大手。これを材料とする太陽電池部品の生産も手がける。フル生産によるスケールメリット、国内外で進む多結晶から単結晶へのシフトを追い風に、17年も好業績を継続。今後数年で生産能力を大幅に引き上げ、さらなるシェア上昇を目指す。
601611	中国核建	上海A 株	元	45,486 +9.6	853 +6.8	17,469	国務院系の総合建設大手で、軍事施設、原発分野を得意とする。特に原発建設は長く国内市場を寡占し、海外にも進出。売上比率は住宅・ビル、市政・交通インフラを含む民生分野が最も高く、PPPなどを推進して収益拡大を目指す。親会社の国有原発大手との統合プランの動向が今後も注目材料。
601669	中国電建	上海A 株	元	266,820 +11.7	7,367 +8.8	81,789	国務院直轄のプラント建設大手。水利施設を強みとし、海外事業も積極的に展開。水利施設・水力発電の建設シェアは世界でもトップを走る。火力・水力・風力・太陽光などの電力投資・運営、不動産開発なども展開。PPPを中心に受注拡大を進め、非水力分野の比率向上を目指す。
601877	正泰電器	上海A 株	元	23,417 +16.1	2,840 +30.0	48,301	国内最大の低圧電気機器メーカー。送配電・端末・制御・計測の各装置を生産し、電力会社や各種製造業に納入。太陽電池・部品の生産や発電所建設・投資を含む太陽光発電事業も総合的に展開。新興国を中心に海外展開に積極的で、エジプト工場稼働などが追い風に。
601985	核能電力	上海A 株	元	33,590 +11.9	4,498 +0.2	92,630	中国初の原発「秦山原発」（浙江省）を主力に、国内各地で原発を運営。同社福清原発で初導入の国産新型炉「華龍1号」に注目。ウラン資源開発のCNNCインター（02302）は兄弟会社の関係にある。親会社は国有二大原発会社の一角を占め、中国核建（601611）の親会社と統合交渉中。

※売上高・純利益などはすべてブルームバーグ提供の数値であり、当社HPと異なる場合がある。すべて17.12期、単位は百万。

※時価総額は18年10月16日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは1元=1.1HKドル。

◆注目されるトピックス ～電力・企業改革と再エネシフトに注目～

電力改革や国有企業改革は重要なテーマに：

5カ年計画に基づき、当局は今後も電力改革を進める構え。送配電価格の規範化と補助金減少、卸電力価格と末端価格の段階的自由化と競売・入札システムを通じた“市場型”取引の推進、発電・売電市場への参入規制緩和を含み、すでに販売電力量の“市場型”シフト、エネルギー効率化などの成果が表れ、今後は業界が要望する電力価格引き上げに繋がるかが焦点となろう。**同時に混合所有制改革（民間資本の導入）を含む国有企業改革や業界再編にも注目。**特に国家电网公司与南方电网公司等が寡占する送配電分野は、参入規制の緩和や株式会社化・上場の進展などが期待される。

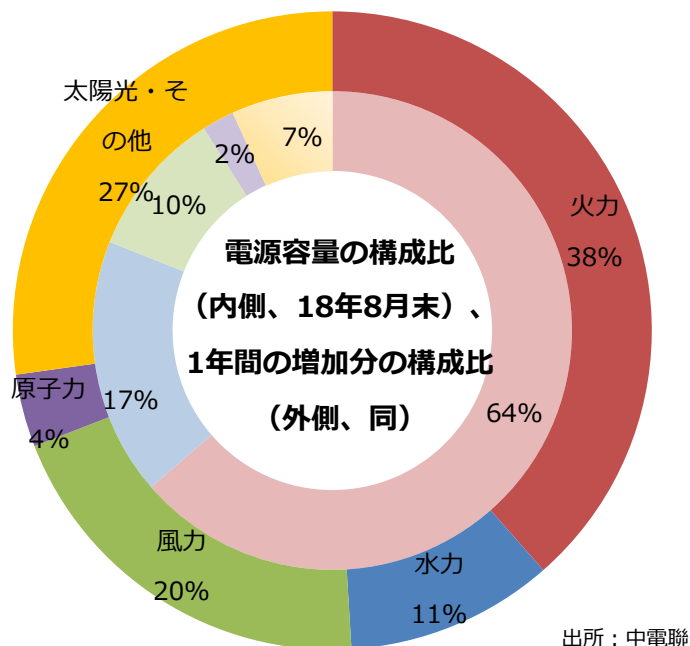
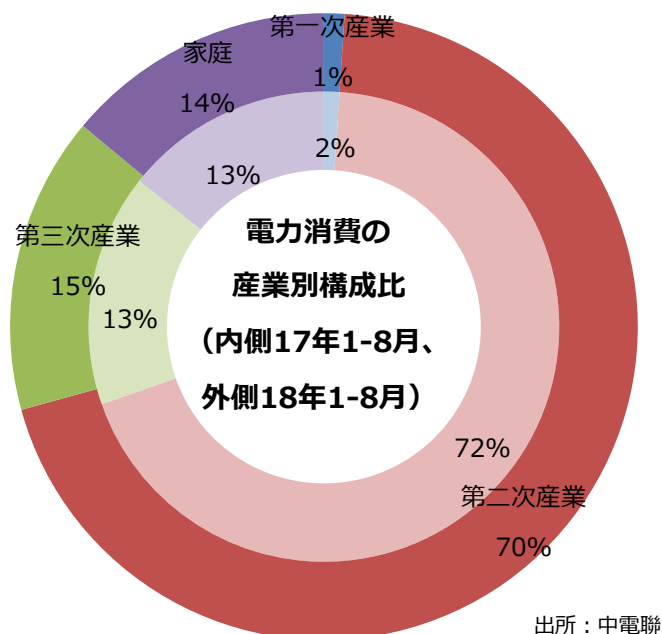
非化石エネルギーへのシフトは進むも、政策動向は注意：

中国は官民挙げて非化石エネルギー（水力、風力、原子力、太陽光、バイオマス発電など）へのシフトを推進。いずれもすでに世界最大級の規模を誇るが、主力の石炭火力との差は依然として大きく、成長余地は大きい。一方で電力供給の効率・安全性や過剰設備といった構造問題と、補助金への高い依存度、化石燃料との価格競争力確保などが大きな課題だ。業界の健全な発展とエネルギーシフトの両立は至難の業といえる。すでに太陽光では、補助金削減、新規導入抑制を含む引き締め政策に軸足が移りつつあり、水力・風力を含む再エネ分野全体の政策動向が注目される。

海外展開は一段と加速へ：

国内市場の飽和感を受け、電力会社・設備メーカーの海外展開は益々強まろう。特に設備大手は「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード」（一帯一路）構想やアジアインフラ投資銀行（AIIB）を手がかりに電力インフラ輸出を拡大し、今後もインフラ不足に悩む新興国で大型プロジェクトの受注獲得にしのぎを削ろう。電力会社による海外投資も徐々に増えるとみられる。一方で海外展開は諸外国との安定した外交関係が重要といえ、この点で米中対立は懸念材料。通商摩擦拡大で中国の製造業が低迷すれば、電力需要への影響も避けられない。

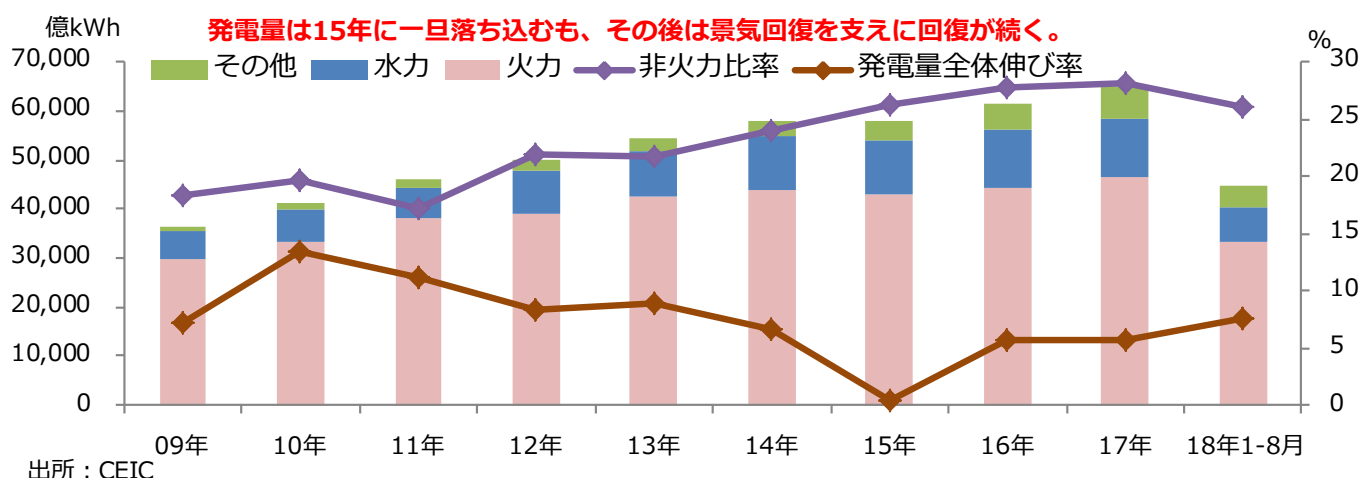
(中国部・畦田)



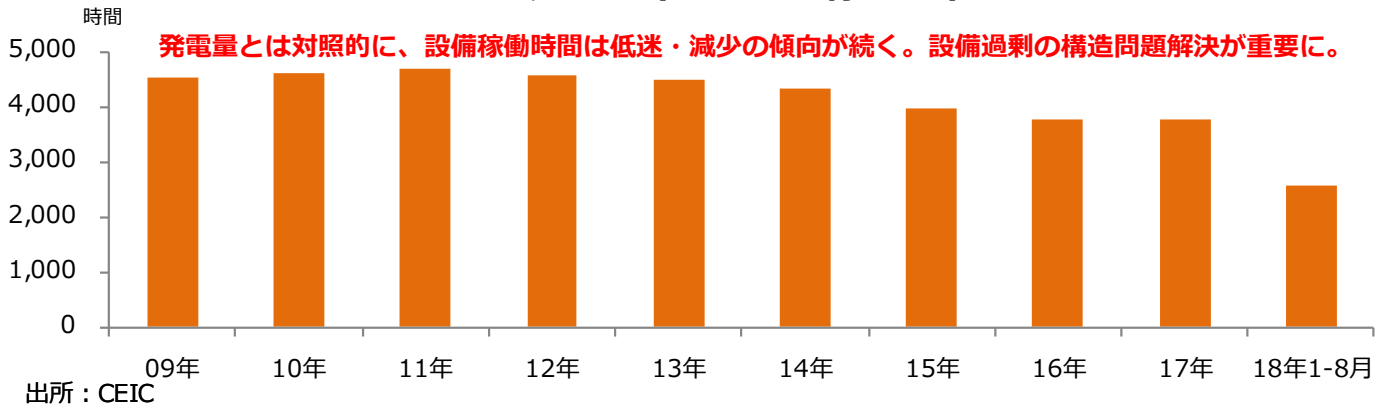
中国の発電量・構成の推移

石炭を中心とする火力発電が主力だが、再エネ拡大で非火力の比率は着実に高まってきた。

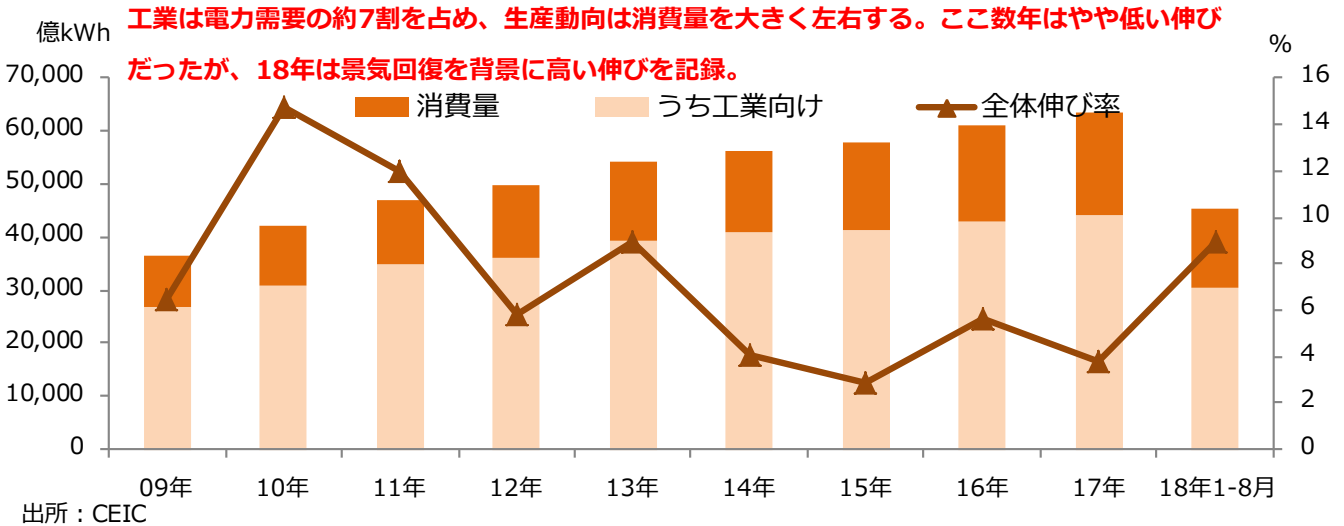
発電量は15年に一旦落ち込むも、その後は景気回復を支えに回復が続く。



中国発電設備の平均稼働時間

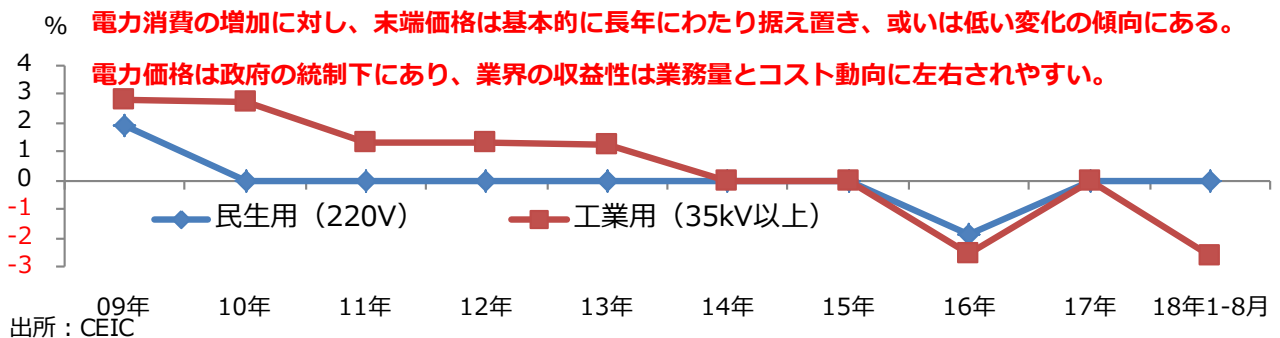


中国の消費電力量・構成の推移



中国の民生・工業用電力価格の推移

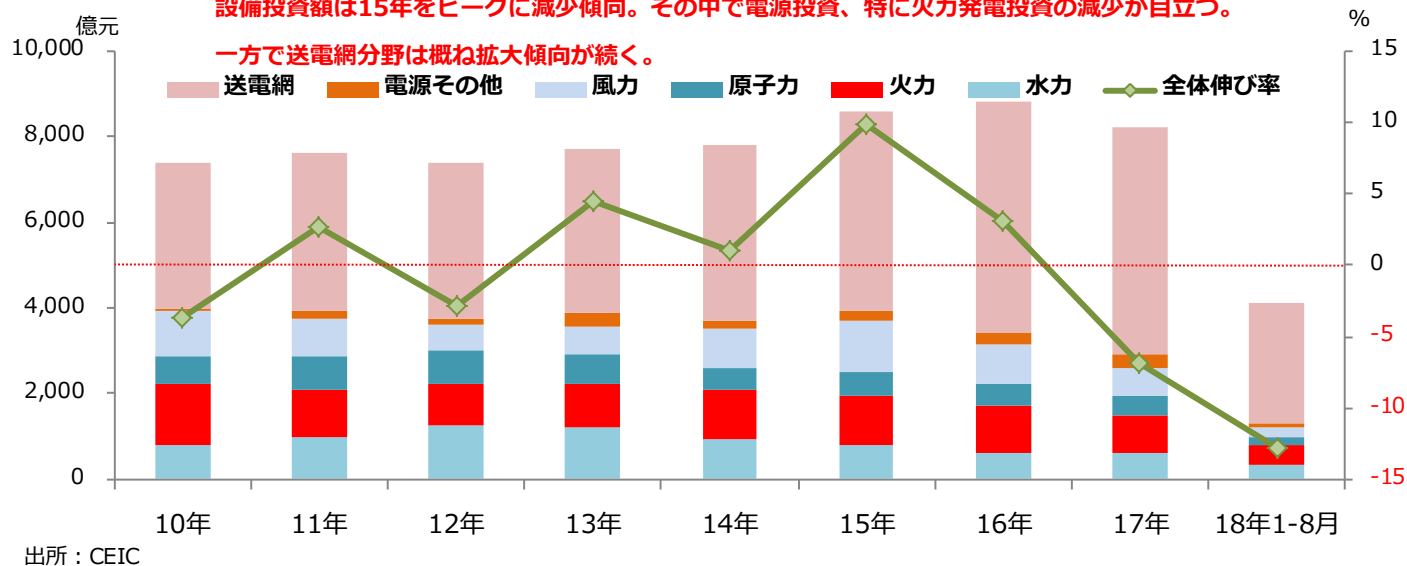
※主要36都市平均、前年比変動率



中国電力業界の設備投資額

設備投資額は15年をピークに減少傾向。その中で電源投資、特に火力発電投資の減少が目立つ。

一方で送電網分野は概ね拡大傾向が続く。



新5カ年計画（16～20年）の電源分野の主な目標

項目	17年実績	20年目標	コメント
年間発電量	6.4兆kWh	6.8～7.2兆kWh	低成長時代の到来で年平均3.6～4.8%の伸びを想定。非化石分野を重視。
(非化石エネルギー比率)	39%	31%	
発電容量	17.8億kW	19.7億kW	供給過剰の傾向は着実に強まろう。その中で如何に石炭火力比率を引き下げるかがカギ。
(石炭火力比率)	55% (9.8億kW)	55% (11億kW)	
(ガス火力比率)	4% (0.8億kW)	5% (1.1億kW)	非化石エネルギーの比率を約4割に引き上げる目標。特に風力と太陽光、原発の新設に力を注ぐ方針だ。一方で市況のバランスや発電の効率性を考慮する必要もある。
(非化石エネルギー比率)	39% (6.9億kW)	39% (7.7億kW)	
(水力)	19% (3.4億kW)	17% (3.4億kW)	
(風力)	9% (1.6億kW)	11% (2.1億kW)	
(太陽光)	7% (1.3億kW)	6% (1.1億kW)	
(原子力)	2% (0.4億kW)	3% (0.6億kW)	

出所: 中電聯など

中国の新5大発電集団の概要

	国家能源集団	華能集団	華電集団	大唐集団	国家電投集団
説明	発電の中国国電と石炭最大手の神華能源が合併し、発電でも一躍最大手に	16年まで発電最大手の座を維持、石炭火力発電で高い競争力を持つ	規模、電源構成、石炭生産などのバランスに優れる	華北地方に地盤を置く発電大手、火力発電の効率性と石炭事業に課題がある	再エネ比率が最も高く、電源構成に強み。火力発電は石炭調達力に優れる
発電能力 (万kW)	22,600	17,182	14,827	13,776	12,613
(火力比率)	76%	69%	61%	66%	55%
発電量 (億kWh)	8,880	6,496	5,123	5,169	4,226
単位あたり石炭消費量 (g/kWh)	308	300	301	305	303
石炭生産量 (万トン)	51,000	7,107	4,466	520	7,531
主な傘下企業	国電電力発展 (600795)、神華能源 (01088)	華能国際電力 (00902)、華能新能源 (00958)、華能水電 (600025)	華電国際電力 (01071)、華電福新能源 (00816)	大唐国際発電 (00991)、大唐新能源 (01798)	中国電力国際発展 (02380)、中国電力清潔能源 (00735)

出所: 各種資料

当社の概要

商号等 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号
 本店所在地 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号 主な事業 金融商品取引業
 資本金 30億248万円(平成30年3月末現在) 設立年月 昭和18年4月
 加入協会 日本証券業協会 (一社)第二種金融商品取引業協会
 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 連絡先 ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株 式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 〈債 券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
 〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
 〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合には買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株 式〉①対面取引の場合、i) 国内株式は約定代金に対して最大1.15%(税抜き以下同じ、但し最低2,500円)。ii) 現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを適用します。iii) 国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社為替レートを適用します。②コールセンター取引の場合、i) 国内株式は約定代金に応じて最大31,000円(最低2,500円)。ただ、月間取引回数等による割引あり。ii) 外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i) 国内株式は手数料プランが複数に分かれており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP(<http://www.naito-sec.co.jp/>)にてご確認ください。ii) 現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
 〈債 券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを適用します。
 〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 〈株価指数先物・同オプション〉i) 株価指数先物は約定代金に対して最大0.08%。ii) 株価指数オプションは約定代金の最大4.0%(但し最低2,500円)。

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があります。過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重過失がない限り、責任を負いません。
 ◆本資料により提供される情報の著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の書面による同意なく、本資料の内容及び情報を、複製、譲渡、修正、変更または転送等の行為をすることができません。

本 社 大阪市中央区高麗橋 1-5-9 ☎06-6229-6511

東 日 本 地 区

東京第一営業部	☎03-3666-5541	金 沢 文 庫 支 店	☎045-780-5021
湘南サテライト	☎0466-55-3161	足 利 支 店	☎0284-22-1234
東京第二営業部	☎03-3666-7137	伊 勢 崎 支 店	☎0270-25-3780
神 田 支 店	☎03-6361-9191	伊勢崎駅前サテライト	☎0270-25-3780
三 鷹 支 店	☎0422-71-1251	焼 津 支 店	☎054-621-1311

西 日 本 地 区

本 店 営 業 部	☎06-6229-6904	和 歌 山 支 店	☎073-423-6211
住 道 支 店	☎072-889-5236	有 田 支 店	☎0737-52-7110
寝 屋 川 支 店	☎072-822-6333	田 辺 支 店	☎0739-22-4678
金 剛 支 店	☎072-365-1901	新 宮 支 店	☎0735-22-8151
樺 原 支 店	☎0744-28-4711	高 松 支 店	☎087-822-0105

インターネット

☎0120-7110-76
 succe-s@naito-sec.co.jp

コールセンター

☎0120-20-9680

